

現行計画改訂（令和 2 年 3 月）以降に公布・施行された主な人権関連の法律等

法の名称	主な内容	備考
児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法の一部を改正する法律	児童虐待防止対策の強化を図るため、児童の権利擁護、児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化等の措置	一部の規定を除き、令和 2 年 4 月 1 日施行
地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律	地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の所要の措置	一部の規定を除き、令和 3 年 4 月 1 日施行
医療的ケア児およびその家族に対する支援に関する法律	医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資するための支援措置	令和 3 年 9 月 18 日施行
教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律	児童生徒等の尊厳を保持するため、教育職員等による児童生徒性暴力等の禁止とその定義及び防止について明記	令和 4 年 4 月 1 日施行
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律	出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするための措置 男女ともに仕事と育児・介護を両立できるようにするため、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、育児休業の取得状況の公表義務の対象拡大や次世代育成支援対策の推進・強化、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等の措置を講ずる。	令和 4 年 4 月 1 日から順次施行等
プロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）（※）	発信者情報の開示を一つの手続きで行うことを可能とする「新たな裁判手続」創設 ログイン型投稿における発信者情報の開示が可能となるよう、開示請求を行うことができる範囲等	令和 4 年 10 月 1 日施行
民法等の一部を改正する法律	児童虐待の防止等を図る観点から親権者の懲戒権に係る規定を削除し、子の監護及び教育における子の人格を尊重する義務を定める等の措置を講ずる	一部の規定を除き、令和 4 年 12 月 16 日施行

こども基本法	日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的とする。同法は、こども施策の基本理念のほか、こども大綱の策定やこども等の意見の反映などについて定める	令和5年4月1日 施行
性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律	全ての国民が、その性的指向やジェンダーアイデンティティにかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、性的指向とジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策を推進することを定める	令和5年6月23 日施行
共生社会の実現を推進するための認知症基本法	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本理念、国・地方公共団体等の責務、認知症施策推進本部の設置等について定める	令和6年1月1日 施行
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら、状況に応じた最適な支援を受けられるようにすることにより、その福祉が増進されるよう、多様な支援を包括的に提供する体制を整備するための施策について定める	令和6年4月1日 施行
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律	接近禁止命令等の申立てをすることができる被害者の範囲の拡大、保護命令の期間の伸長等の保護命令制度の拡充、国の基本方針、都道府県基本計画の記載事項の拡充、関係機関等から構成される協議会の法定化など	令和6年4月1日 施行
孤独・孤立対策推進法	近時における社会の変化を踏まえ、日常生活若しくは社会生活において孤独を覚えることにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態にある者への支援等に関する取組について、その基本理念、国等の責務、施策の基本となる事項及び孤独・孤立対策推進本部の設置等について定める	令和6年4月1日 施行
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律	国及び地方公共団体の連携協力の責務の追加 事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供を義務化 障害を理由とする差別を解消するための支援措置の強化	令和6年4月1日 施行
児童福祉法等の一部を改正する法律	児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利の擁護が図られた児童福祉施策を推進するための措置を講ずる	一部の規定を除き、令和6年4月1日から施行

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律	ヤングケアラーへの支援を一層強化するため、改正法により子ども・若者育成支援推進法等を改正し、ヤングケアラーを関係機関等が各種支援に努めるべき対象として法律上明記する等の改正を行うことで、ヤングケアラーへの支援の普及を図るもの	令和 6 年 6 月 12 日施行
情報流通プラットフォーム対処法(特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律)	(※)「プロバイダ責任制限法」の内容に以下の規制を加え、名称を変更 大規模プラットフォームの事業者に対して (1) 総務大臣への届出の義務化 (2) 削除申出への対応の迅速化 (3) 運用状況の透明化 等 を図るもの	公布日：令和 6 年 5 月 17 日 施行日：公布日から 1 年以内の政令で定める日

《参考：その他、国等において現在広く議論されている人権課題・制度等》

- ・法律上同性の者同士の婚姻
- ・選択的夫婦別氏制度（いわゆる選択的夫婦別姓制度）
- ・A I（人工知能）を巡る人権課題